

TCFD提言に基づく情報開示

サステナビリティに対する経営陣の関与

ガバナンス

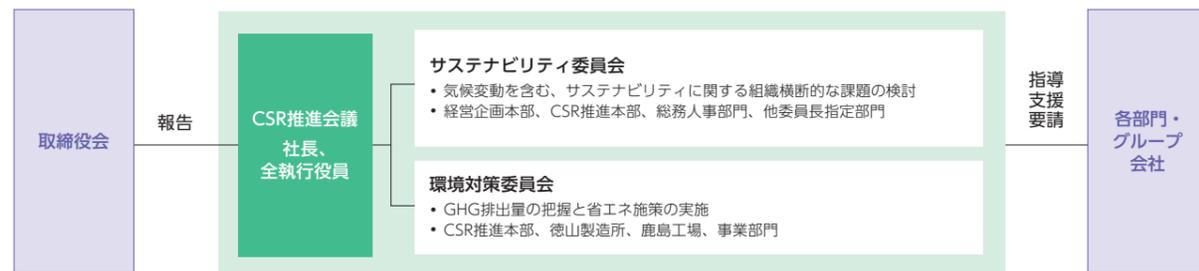
リスク管理

トクヤマは、気候変動問題を最も大きな経営リスクの一つに位置づけています。2021年2月にTCFD提言への賛同を表明し、2021年4月には社長直轄組織として「カーボンニュートラル戦略室」を設置。当社グループの事業に影響を及ぼす気候関連のリスクと機会を分析し、中期経営計画2025へ反映させています。

2022年度は、気候変動や人権、CSR調達などのリスクを

議論する「サステナビリティ委員会」を新設し、組織横断的なリスクと機会を抽出・評価する仕組みを構築しています。特に重要な事案は、社長を議長とする「CSR推進会議」で議論し、取締役会に報告を行います。なお取締役会は、中期経営計画2025の中の重点課題「地球温暖化防止への貢献」で掲げた定量目標に沿ったアクションプランの進捗、今後の投資計画などを確認しています。

カーボンニュートラル推進体制



気候変動シナリオ分析(リスクと機会)

戦略

中期経営計画2025には、カーボンプライシングの導入によるコスト増、顧客の調達方針の変更による影響、金融・投資会社の方針変更による資金調達への影響といった「リスク」と、環境領域での新たな「事業機会」を織り込んでいます。また、IEA (国際エネルギー機関) の移行リスクシナリオ、IPCC (気候変動に関する政府間パネル) の物理的リスクシナ

リオを参照し、現時点から2050年までの時間軸で、1.5℃シナリオと4℃シナリオ分析を実施しました。エネルギー多消費型から価値創造型企業へのポートフォリオ転換によって気候関連のリスクを低減しつつ、有望な事業機会の収益化を目指します。

気候変動シナリオ分析

■ リスク ■ 機会

シナリオ	種類	事象	当社への影響	対応策	影響度
1.5℃	政策法規制	炭素税の課税強化	カーボンプライシング制度に伴う操業コストの増加 (参考:基準年2019年度CO ₂ 総排出量 約676万トン)	エネルギー低消費型事業へのポートフォリオの転換 再生可能エネルギーの導入を検討	大
	評判	CO ₂ 大量排出先への改善要請	投資家からの要請やダイベストメントに伴う資金調達コストの増加		中
	市場	顧客によるグリーン調達の浸透	省エネルギー製造プロセスへの変更要請に伴う設備投資の増加	計画的な修繕や設備投資の実行 省エネルギー製造プロセスの確立	中
	市場	環境産業の需要拡大	廃棄物処理・資源有効利用産業の拡大、 地球温暖化対策産業の拡大	再生可能資源・エネルギー (バイオマス、水素、アンモニア等)の事業化	大
	資源効率	CCU関連製品の要請	カーボンリサイクルシステムの確立による 新たな事業分野への進出	研究開発、実証実験を加速し、実ビジネスへの実装を加速	大
4℃	物理リスク(急性)	異常気象の激甚化/ 海面の上昇	風水害による生産設備への浸水被害、サプライチェーンの寸断などによる生産計画の遅延やコスト増加	防災対策の強化、調達先の複線化などのBCP対応を拡充	中

1.5℃シナリオにおける事業機会

顕在化する事象	グリーン水素の普及	モビリティの電動化の拡大	急速なデジタル化	省エネ住宅の普及	循環型社会の形成	
事業機会 製品・技術	水電解設備への需要急増	リチウム電池の需要拡大	半導体需要の拡大	断熱材等機能材料への需要増加	廃材、廃棄物の再資源化の需要増	太陽光パネル大量廃棄への対応
	水電解装置	イオン交換膜 放熱材料	多結晶シリコン フォトレジスト用 現像液 CMP用シリカ 高純度IPA 放熱材料 など	高断熱・ 高気密樹脂サッシ 漆喰シート	廃石膏ボード リサイクル技術 下水汚泥の バイオマス化	太陽電池モジュール リサイクル技術

*4℃シナリオにおける事業機会としては防災・減災に必要なセメント系固化工材、感染症対策の検査薬等があります

中期経営計画2025への組み込み

指標と目標

当社はこれまで、GHG排出量および原単位、エネルギー消費原単位を管理してきましたが、中期経営計画2025ではCO₂総排出量を全社の測定・管理指標に定め、2030年度には2019年度比で30%の削減、2050年度にはカーボンニュートラルを達成することを目標に定めました。また、Scope3についてはカテゴリー 1から7および9について排出量を算定し、外部機関からの検証を受けています。

エネルギー起源	自家発電	CO ₂ 排出量ゼロ (2030年度に50%削減を目指す)
原料起源 (石灰石)	セメント	石灰石使用量の低減を検討中
	化成品	CCU技術や環境貢献製品の使用などオフセットの可能性を検討中

2050年度CO₂排出量削減目標

